

ドイツ

Federal Republic of Germany

	2008年	2009年	2010年	
①人口:8,180万人(2009年12月時点)	④実質 GDP 成長率(%)	1.0	△4.7	3.6
②面積:35万7,124k㎡	⑤貿易収支(ユーロ)	1,782億9,700万	1,386億9,700万	1,544億7,300万
③1人当たりGDP:4万631米ドル (2010年)	⑥経常収支(ユーロ)	1,548億3,300万	1,337億4,400万	1,414億4,300万
	⑦外貨準備高(米ドル)	431億3,720万	599億2,530万	622億9,490万
	⑧為替レート(1米ドルにつき, ユーロ、期中平均)	0.6827	0.7198	0.7550

〔注〕⑤⑥:国際収支ベース, ⑤:財のみ
〔出所〕①②④:ドイツ連邦統計局, ③⑦⑧:IMF, ⑤⑥:ドイツ連邦銀行

2010年の実質 GDP 成長率は3.6%となり、東西ドイツ統一後で最高の伸びを記録した。貿易は、金融危機前のレベルに戻りつつあり、輸出は前年比19.4%増、輸入は21.3%増だった。結果、貿易黒字も回復基調で、好調な内需とともに外需が経済成長を牽引した。投資は対内、対外ともに前年から大幅に増加した。対日貿易では、輸出入とも前年を大幅に上回った。

■ GDP 成長率は東西ドイツ統一後で最高の3.6%

2010年の実質 GDP 成長率は東西ドイツ統一後では最高の3.6%を記録、金融危機の影響を受けてマイナス4.7%に落ち込んだ2009年から大幅に回復した。ここ数年ドイツ経済を牽引してきた輸出はアジアなど新興国向けが好調で14.1%増、総固定資本形成も6.0%増と大幅に回復、特に機械設備投資は10.9%増だった。個人消費も0.4%増と2009年の0.2%減から回復した。ドイツ経済は金融危機後、世界各国とドイツの景気刺激策の効果もあり、2009年第2四半期から前期比ベースで回復基調に入ったが、2010年を通して好調を維持した。

政府は、2011年の実質 GDP 成長率を2.6%、2012年を1.8%と予測、ユーロ圏の財政問題や中東・アフリカ情勢による原料・エネルギー価格のさらなる上昇など予断を許さないものの、経済成長は持続すると分析する。個人消費は2011年が1.3%増、2012年は1.5%増まで上昇し、回復が続く。他方、成長を牽引する輸出は米国、中国やユーロ圏各国の経済成長の鈍化により、2011年は7.5%増、2012年は6.5%増と減速する見込み。外需主導の経済が徐々に内需によって牽引される見込みだ。

ドイツは2011年5月1日、ポーランド、ハンガリー、チェコ、スロバキア、スロベニア、エストニア、ラトビア、リトアニアの8カ国(2004年にEU加盟)に対して労働市場を開放した。失業率は好景気の影響をうけ、2009年は8.1%、2010年は7.7%と低下しており、2010年10月には失業者数が18年ぶりに300万人を下回った。主要経済研究所の春季合同予測(2011年4月)では2011年の失業率は6.9%、2012年に6.5%と改善傾向が続くとしている。消費者物価上昇率は、主に原料・エネルギー価格の上昇によ

り2010年の1.1%から2011年に2.4%に上昇するが、2012年は2.0%に低下する見込みだ。

■ 貿易黒字額は回復基調

連邦統計庁によると、2010年の貿易(速報値)は、輸出が前年比19.4%増の9,594億9,700万ユーロ、輸入が21.3%増の8,061億6,400万ユーロだった。貿易黒字は10.6%増の1,533億3,300万ユーロとなり、2008年レベルに回復しつつある。

輸出を品目別にみると、構成比が大きい機械類、乗用車、電気・電子機器(部品含む)、自動車部品の輸出額は軒並み前年比で大幅増だった。

機械類(構成比12.4%)は前年比10.9%増の1,190億1,300万ユーロとなった。乗用車(10.1%)は31.3%増の971億900万ユーロ、自動車部品(5.7%)が27.7%増の548億6,600万ユーロとなった。ドイツ自動車工業会(VDA)によると、乗用車の輸出台数は23.7%増の424万台、国内生産台数も11.8%増の555万台となった。乗用車の国内生産台数は、1998年以来、2008年まで11年連続で500万台超を達成、2009年は496万台と落ち込んだが、再び500万台(555万台)に回復した。

電気・電子機器(構成比9.8%)は22.5%増の940億4,900万ユーロと好調だった。医薬分野では、医薬品(5.0%)が7.5%増だった一方、医薬原料(0.7%)は14.8%減だった。

輸出を国・地域別にみると、全体の60.3%を占めるEU27向けは前年比15.5%増の5,782億2,500万ユーロとなった。EU27向けで最大輸出品目の自動車(部品含む)が13.7%増となったほか、これに続く機械は3.2%増だった。

表1 ドイツの主要品目別輸出入

(単位:100万ユーロ,%)

	輸出(FOB)				輸入(CIF)			
	2009年		2010年		2009年		2010年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
食料品・飼料	49,248	51,832	5.4	5.2	58,956	60,678	7.5	2.9
原料	7,537	9,671	1.0	28.3	66,929	80,864	10.0	20.8
原油・天然ガス	2,596	3,483	0.4	34.2	54,957	63,255	7.8	15.1
半製品	41,039	52,273	5.4	27.4	48,863	71,699	8.9	46.7
原油半製品	9,041	9,738	1.0	7.7	14,112	20,760	2.6	47.1
非鉄金属, 非鉄金属合金	3,851	5,856	0.6	52.1	8,630	15,137	1.9	75.4
二次製品	94,931	114,506	11.9	20.6	66,997	81,096	10.1	21.0
鉄鋼製品	19,294	22,005	2.3	14.1	13,667	18,025	2.2	31.9
化学二次製品	15,942	20,916	2.2	31.2	12,401	15,590	1.9	25.7
プラスチック	16,031	20,838	2.2	30.0	9,819	12,870	1.6	31.1
非鉄金属二次製品	11,167	15,386	1.6	37.8	5,961	7,856	1.0	31.8
紙・パルプ	7,437	9,060	0.9	21.8	6,650	7,056	0.9	6.1
医薬原料	7,645	6,516	0.7	△14.8	8,434	8,134	1.0	△3.6
最終製品	595,386	693,699	72.3	16.5	399,973	459,839	57.0	15.0
機械類	107,316	119,013	12.4	10.9	40,581	45,551	5.7	12.2
乗用車	73,948	97,109	10.1	31.3	29,606	26,576	3.3	△10.2
電気・電子機器	76,780	94,049	9.8	22.5	70,737	90,430	11.2	27.8
テレビ, ビデオ, 音響機器	5,502	6,185	0.6	12.4	10,562	11,794	1.5	11.7
自動車部品	42,979	54,866	5.7	27.7	30,028	36,739	4.6	22.3
医薬品	44,367	47,716	5.0	7.5	31,643	32,856	4.1	3.8
金属製品	28,965	32,578	3.4	12.5	17,841	20,110	2.5	12.7
航空機	27,356	28,401	3.0	3.8	22,739	25,380	3.1	11.6
プラスチック製品	20,813	23,893	2.5	14.8	10,988	12,547	1.6	14.2
その他の化学製品	20,988	23,788	2.5	13.3	12,019	13,659	1.7	13.6
計測機器	17,508	21,819	2.3	24.6	9,564	10,798	1.3	12.9
事務・データ処理機器	19,089	20,456	2.1	7.2	24,587	29,923	3.7	21.7
医療機器	14,306	15,902	1.7	11.2	8,665	9,373	1.2	8.2
バス・トラック	10,448	13,079	1.4	25.2	3,990	5,235	0.6	31.2
衣料品	11,659	12,265	1.3	5.2	21,630	23,475	2.9	8.5
家具	7,442	7,911	0.8	6.3	8,057	8,888	1.1	10.3
合計(その他含む)	803,312	959,497	100.0	19.4	664,615	806,164	100.0	21.3

[注] 表2, 7とも, 2010年は速報値。

[出所] 表2, 7とも, ドイツ連邦統計局。

最大の輸出相手国は前年に引き続きフランス(構成比9.5%)で、11.5%増となった。同国向けの13.4%を占める最大の品目である自動車は9.7%増となった。VDAによると、フランスへの乗用車輸出台数は2.6%増の33万台だった。輸出額で自動車に次ぐ機械は4.7%増となった。

輸出相手国第2位の米国(構成比6.8%)は20.6%増となった。全体の27.0%を占める自動車が、43.6%増と大きく増加したことが主因である。米国への乗用車輸出台数(52万台)も44.4%増と大幅に増加した。輸出額で自動車に次ぐ機械は22.8%増となった。

輸出相手国第3位のオランダ向け(構成比6.6%)では、医薬品が前年比45.8%増、化学品が21.8%増となり、輸出全体で18.9%増となった。

前年に引き続き、中国向け輸出の伸びが目立った。中国向け(構成比5.6%)は前年比43.9%増となった。輸出全体の約3割を占める機械が34.5%増となったほか、自動車が約2倍に増加と順調に伸びている。中国への乗用車輸出台数(46万台)も54.2%増となった。電気・電子機器も38.7%増となった。

これまでドイツ企業はEU域内や欧州諸国を最大かつ安定的な輸出先としてきたが、中国などの新興国が新たな主要輸出先に加わりつつある。

■輸入額も大幅増、中国が輸入相手国1位に

輸入を品目別にみると、構成比が大きかったのは電気・電子機器、原油・天然ガスで、輸入額は前年比で軒並み大幅増だった。電気・電子機器(構成比11.2%)は前年比27.8%増の904億3,000万ユーロとなった。原油・天然ガス(7.8%)は15.1%増の632億5,500万ユーロと大幅に増加、原油半製品(2.6%)も47.1%増となったが、数量ベースではいずれも減少している。

輸入全体の57.0%を占める最終製品は、前年比15.0%増加した。バス・トラック(構成比0.6%)が31.2%増、自動車部品(4.6%)が22.3%増で増加が目立つ。機械類(5.7%)は12.2%増、医薬品(4.1%)は3.8%増だった。乗用車(3.3%)は、「環境プレミアム(2009年1~9月に実施した乗用車買い替え補助金)」の反動もあり、10.2%減となった。VDAによると、2010年の外国ブランド乗用車の

新規登録台数は32.0%減の106万台だった。

輸入を国・地域別にみると、全体の56.6%を占めるEU27は前年比19.9%増の4,558億9,600万ユーロだった。構成比で上位を占める品目をみると、自動車が5.3%増、これに続く化学品が19.6%増だった。

輸入相手国第1位は中国(構成比9.5%)で、前年比35.0%増となった。最大の輸入品目で全体の36.9%を占める事務・データ処理機器が37.4%増、続く衣料品が13.2%増となった。輸入相手国第2位のオランダ(8.5%)は前年比23.7%増となった。コークス・石油製品が52.9%増、化学品が28.5%増だった。

輸入相手国第3位のフランス(構成比7.7%)は、前年比15.8%増となった。全体の11.1%を占める自動車が2.2%減と落ち込んだが、続く化学品が5.0%増だった。第4位の米国(5.6%)は、全体の17.7%を占める事務・データ処理機器が18.3%増、化学品が28.0%増と伸び、全体では14.7%増となった。

■ 対内直接投資は増加

2010年の対内直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)は、前年比28.6%増の348億3,300万ユーロと増加した。

地域別にみると、EU27からの投資が前年比14.5%減の203億8,300万ユーロとなった。国別では、最大の投資国はベルギーで90億6,600万ユーロ、これに次ぐ米国が52億8,300万ユーロで、両国とも2009年と比較して大幅な増加となった。3位のオランダは46億4,800万ユーロと微増だった。

製造業全体は前年比76.2%増の132億9,600万ユーロと増加した。業種別にみると、前年は引き揚げ超過だった化学が53億9,100万ユーロと大幅に増加した。イスラエルの後発医薬品大手のテバが、2010年8月、ドイツ同業第2位のラチオフアルムを49億5,000万ドルで買収し、ジェネリック医薬品で欧州最大手となった。英国のドラッグストア大手アライアンス・ブーツは、2010年12月、独医薬品販売卸売ANZAGの株式51.65%を1億4,300万ユーロ

表2 ドイツの主要国・地域別輸出入

(単位:100万ユーロ、%)

	輸出(FOB)				輸入(CIF)			
	2009年		2010年		2009年		2010年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
欧州	585,800	682,359	71.1	16.5	463,720	552,975	68.6	19.2
EU27	500,654	578,225	60.3	15.5	380,323	455,896	56.6	19.9
ユーロ圏	343,701	393,227	41.0	14.4	258,729	307,730	38.2	18.9
フランス	81,304	90,694	9.5	11.5	53,338	61,751	7.7	15.8
オランダ	53,195	63,235	6.6	18.9	55,583	68,767	8.5	23.7
イタリア	50,620	58,477	6.1	15.5	37,197	43,667	5.4	17.4
オーストリア	46,093	53,721	5.6	16.5	27,565	34,315	4.3	24.5
ベルギー	41,840	46,407	4.8	10.9	28,041	33,699	4.2	20.2
スペイン	31,281	34,381	3.6	9.9	18,959	22,258	2.8	17.4
非ユーロ圏	156,953	184,998	19.3	17.9	121,594	148,166	18.4	21.9
英国	53,240	59,487	6.2	11.7	32,452	38,594	4.8	18.9
ポーランド	31,122	38,053	4.0	22.3	22,161	28,416	3.5	28.2
チェコ	22,032	26,968	2.8	22.4	24,006	29,623	3.7	23.4
ハンガリー	11,675	14,265	1.5	22.2	13,766	16,701	2.1	21.3
EFTA	42,444	49,843	5.2	17.4	46,111	50,705	6.3	10.0
スイス	35,510	41,712	4.3	17.5	28,096	32,485	4.0	15.6
トルコ	11,625	16,192	1.7	39.3	8,338	9,908	1.2	18.8
ロシア	20,621	26,361	2.7	27.8	25,188	31,780	3.9	26.2
ウクライナ	3,546	4,413	0.5	24.5	1,233	1,598	0.2	29.6
アフリカ	17,438	20,049	2.1	15.0	14,236	16,992	2.1	19.4
南アフリカ共和国	5,740	7,678	0.8	33.8	3,940	5,367	0.7	36.2
米州	78,727	99,924	10.4	26.9	60,498	71,294	8.8	17.8
NAFTA	64,707	78,948	8.2	22.0	45,846	52,931	6.6	15.5
米国	54,356	65,570	6.8	20.6	39,283	45,063	5.6	14.7
ブラジル	7,263	10,401	1.1	43.2	7,178	9,406	1.2	31.0
アジア	113,179	147,870	15.4	30.7	122,823	161,776	20.1	31.7
中国(香港含まず)	37,273	53,636	5.6	43.9	56,706	76,528	9.5	35.0
ASEAN	13,856	17,717	1.8	27.9	17,279	23,321	2.9	35.0
日本	10,875	13,114	1.4	20.6	18,946	22,065	2.7	16.5
韓国	7,973	10,259	1.1	28.7	7,802	11,103	1.4	42.3
インド	8,094	9,253	1.0	14.3	5,099	6,193	0.8	21.5
アラブ首長国連邦(UAE)	6,158	7,583	0.8	23.1	472	519	0.1	10.0
大洋州	7,147	9,294	1.0	30.0	2,747	3,127	0.4	13.8
オーストラリア	6,328	7,862	0.8	24.2	1,956	2,228	0.3	13.9
合計(その他含む)	803,312	959,497	100.0	19.4	664,615	806,164	100.0	21.3

[注] EU域外貿易は通関ベース、EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

ロで買収した。中国の無菌パック材料メーカーGA パックは2011年3月、欧州市場開拓を図るためハレに生産拠点を設立することを発表した。

製造業におけるほかの大型案件としては、通信機器で米リパティ・グローバルが2010年1月、独ケーブルテレビ大手のユニティメディアを35億ユーロで買収したほか、米インテルが2011年1月、独半導体大手インフィニオンから携帯電話向けプラットフォームを14億ドルで買収した。インテルは買収した技術を、スマートフォン、ノートブック、タブレットなどの製品で活用する。

非製造業では、金融・保険が99億400万ユーロとなった。スペインの銀行最大手サンタンデルは、2010年7月、スウェーデンの大手銀行SEBグループがドイツに保有する173店舗を5億5,500万ユーロで買収することを発表した。商業・修理業は前年の引き揚げ超過から21億9,100万ユーロとなった。米イーベイが2011年1月、独オンライン販売会社ブランド・フォー・フレンズを1億5,000万ユーロで買収した。

非製造業におけるほかの大型案件では、送配電分野での買収が目立つ。オランダの国営電力網運営事業者テンネットが、2010年2月、独エネルギーE.ONから、高圧送電線網を11億ユーロで買収し、欧州初の国境をまたぐ送電系統運用事業者が誕生した。また、ベルギーの送電網管理会社であるエリアシステムオペレーターと多国籍インフラ投資大手のIFMは、2010年5月、独電力3位の50ヘルツトランスミッションを総額4億6,460万ユーロで買収した。50ヘルツの株式60%をエリアが、40%をIFMが、ドイツのバッテンファル・ヨーロッパから取得した。

■ 対外直接投資は大幅に増加

2010年の対外直接投資は前年比40.6%増の791億7,200万ユーロだった。国・地域別にみると、EU27への投資額は前年比14.1%増の505億700万ユーロとなった。EU27を国別に見ると、オランダ向けが102億800万ユーロで最大、フランス向けが87億4,200万ユーロと続いた。EU域外では、米国への投資が前年比3.3倍の107億2,500万ユーロと大幅に増加した。

業種別でみると、製造業では自動車が127億5,300万ユーロとなり最大の投資分野となった。フォルクスワーゲンは2010年6月、5億2,000万ユーロを投資して中国南部の仏山に生産工場を設立すると発表した。ロバート・ボッシュは2010年9月、トルコにて2013年までに5億ユーロをかけ生産・開発活動をさらに拡張すると発表した。また、10%以下の資本参加で証券投資に分類されるが、ダイムラーは2010年4月、ルノー・日産アライアンスとの戦略的提携のため、両株式をそれぞれ3.1%取得した。

表3 ドイツの国・地域別対内・対外直接投資
＜国際収支ベース、ネット、フロー＞

(単位:100万ユーロ)

	対内直接投資		対外直接投資	
	2009年	2010年	2009年	2010年
	金額	金額	金額	金額
欧州	22,695	22,192	48,495	57,233
EU27	23,842	20,383	44,257	50,507
ユーロ圏	18,611	18,827	27,833	40,191
ベルギー	630	9,066	1,727	7,080
オランダ	4,532	4,648	△10,041	10,208
イタリア	4,912	3,162	6,426	1,013
アイルランド	473	1,263	3,022	2,736
フィンランド	221	475	128	2,993
ルクセンブルク	6,745	326	15,611	3,152
マルタ	555	325	3,530	△104
フランス	△422	25	3,659	8,742
ギリシャ	3	8	810	△248
非ユーロ圏	5,231	1,555	16,424	10,313
英国	4,698	1,676	9,567	4,708
デンマーク	570	826	2,224	771
ポーランド	52	300	1,893	2,796
ハンガリー	△605	101	926	2,150
チェコ	△108	13	1,253	947
スイス	2,719	1,388	1,696	2,625
ロシア	△1,598	263	349	269
クロアチア	△11	71	107	178
ノルウェー	△1,163	46	△1,276	878
ウクライナ	0	24	1,938	2,153
トルコ	△32	0	612	558
米州	△1,372	10,123	1,754	13,055
米国	1,562	5,283	3,290	10,725
ブラジル	△56	54	567	880
メキシコ	△21	△86	△180	631
カナダ	△140	△747	△31	370
アジア	5,754	2,091	4,385	7,378
中国(香港含む)	33	607	3,243	2,553
韓国	△162	368	92	325
シンガポール	△89	308	△495	1,143
日本	390	208	△256	1,794
インド	2	113	691	745
タイ	20	7	91	△65
大洋州	34	475	730	856
オーストラリア	69	533	648	590
合計(その他含む)	27,085	34,833	56,292	79,172

〔出所〕表4とも、ドイツ連邦銀行。

化学も、前年(12億7,400万ユーロ)から大幅に増加し67億3,600万ユーロとなった。メルクが2010年7月、米国のライフサイエンス企業ミリポアを52億ユーロで買収したことが増加に寄与した。バイエルは2010年12月、中国ビジネスを強化するため、10億ユーロをかけ生産設備拡張をすると発表した。BASFは2011年3月、8億6,000万ユーロを投資して、中国・重慶に生産工場を建設すると発表している。

非製造業では、前年より減少したものの174億6,800万ユーロとなった金融・保険が目立った。ドイツ銀行は2010年3月、ルクセンブルクのサル・オッペンハイムグループを10億ユーロで買収した。ミュンヘン再保険は2010年10月、医療保険事業強化を図るため、米国公的医療保険サービスのウインザーを1億2,500万ドルで買収すると発

表した。運輸・情報通信は前年の引き揚げ超過から 81 億 9,900 万ユーロに転じた。ドイツ鉄道 (DB) が 2010 年 8 月、英国のバス・鉄道事業大手、アリバを買収した。

ドイツ企業の対外直接投資は今後活発化する見込みだ。ドイツ商工会議所連合会 (DIHK) が 3 月に発表したドイツ企業の外国直接投資動向に関するアンケート結果によると、前年に比べて「2011 年の投資を拡大する」とした企業の割合は 44%と 2010 年の 2 倍になり、2003 年以来最高だった。

■乗用車の輸出は大幅増

2010 年の日本との貿易は輸出が前年比 20.6%増の 131 億 1,400 万ユーロ、輸入が 16.5%増の 220 億 6,500 万ユーロとなり、対日貿易赤字は拡大した。輸出先としての順位は 18 位、輸入先としての順位は 14 位で、前年と同じだった。対アジア貿易 (国別) では、輸出入ともに中国に次いで 2 位だった。

品目別にみると、輸出では、全体の 21.1%を占める乗用車が前年比 36.5%増となった。VDA によると、日本への乗用車輸出台数 (9 万台) は 26.6%増だった。機械類 (構成比 10.9%) は 3.0%増、医薬品 (8.3%) は 2.0%増、電気・電子機器 (8.2%) は 25.7%増だった。

輸入では、電気・電子機器 (構成比 24.5%) が 23.2%増、

表 4 ドイツの業種別対内・対外直接投資
〈国際収支ベース、ネット、フロー〉

	(単位: 100 万ユーロ)			
	対内直接投資		対外直接投資	
	2009 年	2010 年	2009 年	2010 年
	金額	金額	金額	金額
鉱業	△41	134	101	281
製造業	7,547	13,296	△11,306	20,591
化学	△715	5,391	1,274	6,736
自動車	5,530	3,599	△9,127	12,753
コークス・石油	649	1,748	45	389
通信機器	845	1,018	165	540
金属	△542	273	1,067	717
機械	990	125	△473	703
事務機器	344	118	163	△237
木材・製紙	△24	30	194	111
繊維・アパレル	△74	20	△555	△414
食品	71	15	939	709
ゴム・プラスチック	144	△164	△677	12
エネルギー・水供給	801	△132	5,123	2,358
建設	54	198	313	114
商業・修理業	△2,556	2,191	△5,454	2,314
金融・保険	3,558	9,904	19,197	17,468
運輸・情報通信	1,455	△2,175	△1,486	8,199
不動産	808	654	770	△924
持ち株会社	16,672	9,408	20,743	△3,747
再投資収益	△2,208	1,472	26,359	26,055
合計(その他含む)	27,085	34,833	56,292	79,172

機械類 (13.8%) の 39.9%増と大幅に増加したが、事務・データ処理機器 (13.4%) が 8.2%減、乗用車 (4.7%) が 12.7%減と落ち込んだ。2011 年以降の動きとして、東日

表 5 ドイツの主な対内直接投資案件

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
化学	テバ	イスラエル	2010 年 8 月	49 億 5,000 万ドル	独後発医薬品大手、ラチオファルムを買収。
化学	アライアンス・ブーツ	英国	2010 年 12 月	1 億 4,300 万ユーロ	独医薬品卸売 ANZAG の株式の 51.65%を取得。
化学	クラレ	日本	2011 年 1 月	5,800 万ユーロ	欧州市場における需要増加に対応し、独現地法人クラレヨーロッパの生産設備増設を発表。
化学	GA パック	中国	2011 年 3 月	5,000 万ユーロ	欧州市場開拓を図り、ハレに生産拠点を設立することを発表。
通信機器	リパティ・グローバル	米国	2010 年 1 月	35 億ユーロ	独ケーブルテレビ大手、ユニティメディアを買収。
通信機器	テレフォニカ	スペイン	2010 年 2 月	9 億ユーロ	独通信会社ハンセネットを、テレコム・イタリアより買収した。
通信機器	インテル	米国	2011 年 1 月	14 億ドル	独半導体大手インフィニオンから携帯電話向けプラットフォームを買収。
機械	エヌ・ピー・シー	日本	2010 年 9 月	8,800 万ユーロ	独太陽電池製造装置メーカー、マイヤー・ソーラー・ソリューションズの事業を譲り受け、同事業の移管のため、独子会社である NPC Europe が全額出資する孫会社を設立した。
機械	スタラグヘッカート	スイス	2011 年 1 月	7,000 万ユーロ	製品の幅を広げるため、独機械メーカーのデリース・シャーマンを買収した。
事務機器	京セラミタ	日本	2010 年 10 月	8,030 万ユーロ (トライアンフアドラーの資本金)	独情報機器販売会社トライアンフアドラーの発効済株式をすべて買収し、同社を完全子会社化。
金融・保険	サンタンデール	スペイン	2010 年 7 月	5 億 5,500 万ユーロ	スウェーデンの大手銀行 SEB がドイツに保有する 173 店舗を買収することを発表。
金融・保険	明治安田生命	日本	2010 年 11 月	3 億ユーロ	ドイツ保険大手タラックスと資本および業務提携。
商業・修理業	イーベイ	米国	2011 年 1 月	1 億 5,000 万ユーロ	独オンライン販売会社ブランズ・フォー・フレンズを買収。
エネルギー	テンネット	オランダ	2010 年 2 月	11 億ユーロ	独エネルギー E.ON から、高圧送電線網を買収。
エネルギー	エリアシステムオペレーター	ベルギー	2010 年 5 月	4 億 6,460 万ユーロ	インフラ投資会社 IFM とともに独電力第 3 位の 50 ヘルツトランスミッションを買収。

〔出所〕表 6 と同、各社発表および報道などから作成。

表6 ドイツの主な対外直接投資案件

業種	企業名	投資国・地域	時期	投資額	概要
自動車	フォルクスワーゲン	日本	2010年1月	2,224億8,495万円	スズキの株式19.9%を取得。
自動車	ダイムラー	フランス、 日本	2010年4月	株式交換による相互出資	ルノー・日産アライアンスとの戦略的提携のため、両株式をそれぞれ3.1%保有。
自動車	フォルクスワーゲン	中国	2010年6月	5億2,000万ユーロ	中国南部の仏山に生産工場を設立すると発表。
自動車	シェフラー	アジア	2010年7月	3億ユーロ	中国とインドに工場を設立し、日本とインドにある研究開発拠点を拡張すると発表。
自動車	ロバート・ボッシュ	トルコ	2010年9月	5億ユーロ	2013年までに生産・開発活動をさらに拡張すると発表。
自動車	フォルクスワーゲン	メキシコ	2010年9月	4億ユーロ	エンジン工場を設立すると発表。
化学	メルク	米国	2010年7月	52億ユーロ	米国のライフサイエンス企業ミリポアを買収。
化学	バイエル	中国	2010年12月	10億ユーロ	生産設備拡張で中国でのビジネスを強化すると発表。
化学	BASF	中国	2011年3月	8億6,000万ユーロ	重慶に生産工場を建設すると発表。
金融・保険	ドイツ銀行	ルクセンブルク	2010年3月	10億ユーロ	ルクセンブルクのサル・オープンハイムグループを買収。
金融・保険	ミュンヘン再保険	米国	2010年10月	1億2,500万ドル	米国公的医療保険サービスのウインザーを買収すると発表。
運輸・情報通信	ドイツ鉄道	英国	2010年8月	16億ポンド	英国のバス・鉄道事業大手、アリバを買収。
エネルギー	シーメンス	英国	2010年6月	12億ユーロ	RWEイノジー、ミュンヘン電力公社とともに洋上風力発電所を建設すると発表。
商業・修理業	クロックナー	米国	2011年4月	6億6,000万ドル	米スチールサービスセンターのマクステール・サービス・センターを買収。
不動産	デカ・イモビリエン	シンガポール	2010年10月	3億ユーロ	オフィス施設、シェブロン・ハウスを買収。

〔出所〕 各社発表および報道などから作成。

本大震災は自動車や電気・電子機器関連などで日本製品を輸入しているドイツ企業にも大きな影響を与えた。ドイツの情報通信関連の産業団体である BITKOM のアンケート調査(4月)によると、ハイテク関連ドイツ企業は、6社に1社が日本製品の在庫不足の影響を、5社に1社が価格高騰の影響を受けたとしている。

■対独直接投資は微減

2010年のドイツの日本からの直接投資受け入れ額は前年(3億9,000万ユーロ)から2億800万ユーロに減少した。

日本からの投資で最大の案件は、明治安田生命が2010年11月、ドイツ保険大手のタランクスとの資本および業務提携を行い、同社の転換型永久劣後債を3億ユーロ購入した。タランクスが現在計画している新規株式公開の際に普通株式に転換される。提携を契機に、タランクスが事業強化を重視している中・東欧を中心にグローバルな共同保険事業の展開を推進する。

また、環境・エネルギー関連の投資が目立つ。真空包装機、太陽電池製造装置を手がけるエヌ・ピー・シーは、2010年9月、独太陽電池製造装置メーカー、マイヤー・ソーラー・ソリューションズ(MSS)の事業を8,800万ユーロで譲り受けると同時に、独子会社であるNPC Europeが全額出資する孫会社を設立し、MSSの事業を移管した。双日は2010年5月、太陽光発電事業会社であるソウジツ・ソーラー・ベッツヴァイラーを設立、独南部で太陽光発電

所の操業を開始した。総事業費は約10億円で、そのうち約85%の資金をドイツ復興金融公庫(KfW)の制度金融を利用したプロジェクトファイナンスで調達した。蝶理は2011年4月、独太陽光発電事業への参入を狙い、独太陽光発電システム大手のユーロソルに4億5,000万円を出資することを発表した。

京セラミタは2010年10月、情報機器販売会社トライアンプアドラーの発行済み株式をすべて買収し、同社を完全子会社化した。三菱電機は2010年11月、半導体メーカーのピンコテックの買収を発表した。三菱電機の強みである中・大容量のパワーデバイス技術とピンコテックが得意とする小容量パワーデバイス技術を生かして、パワーデバイス事業の一層の強化を図る。クラレは2011年1月、欧州市場でのポパール樹脂の需要拡大に対応するため、独現地法人クラレヨーロッパの生産設備増強(5,800万ユーロ)を発表した。東レは2011年1月、ダイムラーとエスリンゲンに炭素繊維複合材料(CFRP)自動車部品を製造・販売する合弁会社を設立することに合意した。

■日本への直接投資は大幅増

2010年のドイツの対日直接投資額は、前年の2億5,600万ユーロの引き揚げ超過から17億9,400万ユーロと大幅増に転じた。

自動車(部品含む)では、フォルクスワーゲンが2010年1月、スズキとの包括的な提携のため、株式19.9%を取得

表7 ドイツの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ユーロ,%)

	輸出(FOB)				輸入(CIF)			
	2009年		2010年		2009年		2010年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
食料品・飼料	440	425	3.2	△3.4	30	33	0.1	10.0
原料	28	31	0.2	10.7	83	131	0.6	57.8
半製品	279	422	3.2	51.3	306	410	1.9	34.0
化学半製品	61	106	0.8	73.8	31	50	0.2	61.3
二次製品	1,476	1,912	14.6	29.5	1,276	1,450	6.6	13.6
化学二次製品	639	845	6.4	32.2	409	490	2.2	19.8
医薬原料	353	362	2.8	2.5	251	233	1.1	△7.2
プラスチック	150	233	1.8	55.3	174	227	1.0	30.5
塗料, エナメル, 接着剤	106	157	1.2	48.1	146	179	0.8	22.6
非鉄金属・非鉄金属製品	75	127	1.0	69.3	50	57	0.3	14.0
最終製品	8,559	10,255	78.2	19.8	17,082	19,527	88.5	14.3
乗用車	2,027	2,767	21.1	36.5	1,183	1,033	4.7	△12.7
機械類	1,391	1,433	10.9	3.0	2,177	3,045	13.8	39.9
工作機械	168	162	1.2	△3.6	273	313	1.4	14.7
医薬品	1,069	1,090	8.3	2.0	294	317	1.4	7.8
電気・電子機器	859	1,080	8.2	25.7	4,396	5,415	24.5	23.2
電気機器・機械	156	211	1.6	35.3	1,432	1,988	9.0	38.8
放送用機器	30	52	0.4	73.3	687	739	3.3	7.6
テレビ, ビデオ, 音響機器	26	28	0.2	7.7	900	936	4.2	4.0
計測機器	526	736	5.6	39.9	1,023	1,122	5.1	9.7
医療機器	570	667	5.1	17.0	601	652	3.0	8.5
自動車部品	450	537	4.1	19.3	645	746	3.4	15.7
その他の化学製品	262	291	2.2	11.1	422	526	2.4	24.6
金属製品	198	264	2.0	33.3	232	323	1.5	39.2
光学機器, 写真機器	159	217	1.7	36.5	574	870	3.9	51.6
プラスチック製品	132	165	1.3	25.0	188	249	1.1	32.4
事務・データ処理機器	92	113	0.9	22.8	3,224	2,961	13.4	△8.2
バス・トラック	73	89	0.7	21.9	19	11	0.0	△42.1
航空機	91	87	0.7	△4.4	303	331	1.5	9.2
ゴム製品	52	72	0.5	38.5	208	243	1.1	16.8
玩具	15	14	0.1	△6.7	351	266	1.2	△24.2
合計(その他含む)	10,875	13,114	100.0	20.6	18,946	22,065	100.0	16.5

した。また、ダイムラーが2011年1月、三菱ふそうに2億7,100万ユーロの追加出資をし、同社の株式の保有比率を85%から89.29%に増加させた。世界金融危機から回復した全世界の商用車市場の成長と拡大が続くことを見込んだ追加投資である。

コンデンサー用タンタル粉末製造・販売をしているスタルクは2010年9月、チツとリチウムイオン二次電池正極材の製造販売ならびに研究開発を推進する合弁会社「CS エネジーマテリアルズ」を設立することに合意した。リチウムイオン二次電池は、地球温暖化防止、エネルギー対策の観点から実用化が急がれ、その中でも特に電気自動車向けの開発が本格化しており、高効率で信頼性が高い部材が求められていることから、チツは正極材事業への参入を図る。

住宅用および産業用シャッター並びに扉の製造販売会社であるハーミンググループは2011年5月、東洋シャッターと合弁会社「ハーマン・ジャパン」を設立した。ハーマン・ジャパンでは、2012年度以降、ハーマン製品の日本における製造および販売を行う予定だ。